長久手市行政評価票

			viv	T 1	14-141-3										部		課		
事業	番号	5	事業の名	杯	協働ま	らづくり事業						担当	当部署		企画部		市民協働課		
			(目的) 長久手市地域協働計画において、まちづくり活動・交流拠点施設としてのまちづくりセンターの機能の充実が挙げられています。 (概要) 同センターの機能を充実・強化することにより、住民活動がしやすい環境を整えて、住民活動の活性化を図るとともに、新たに活動を始めようとする人にも活動がスムーズに行えるよう様々なサポートを行うことを目的としています。								を図るとと	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都 市の状況等を具体的 に記載)		『 ■ 豊明市					
事業期間			事業開	始年度 -			終了(予	定)年度	_	-			総事			23決算 H24予算	H24決		
タイプ 事業の対象 (だれ、何に対して)			民活動に興	味のある、又は市民活動中の市内		内の住民	2					<u> </u>	(単位:	千円)	2,282 2,282	1,767 2,023 1,767 2,023		,9271,100評価の見方,9271,10013 A 現行どおり実施	
事業の芸図			市民活動に興味のある市民は、興味のある状態から活動するように、活動ができるような状態としたい						動中の市民は更なる意欲を持ち、スムー			- 総事業費		りち国費	₹·県費 方債	0 0	0 0 0 0 0 0		B 事業の改善 C 他事業と統合 D 運営主体の見直し E 事業の廃止の検討
				目的				事務事業の 実施結果			成果				事業費(単位:千円)		評価		
事	事業を構成する 事務事業		対象 (だれ、fi 対して	何に(いつ、どのよ		手段 ような手段を使って ~ 10月~ 1月			意図 (対象をどのような状 態にしたいか)	成果指標	H23実 H24実 H24目標	養 単	成果指標の 設定の		H23予算 H24予算 H25予算	H23決算 H24決算	H24決算の主な内訳 (単位:千円)	評価 成果 事業費	 評価の説明
1 ス	テッフ	プアップ講座	市民活動 実施でい 市内の住	る	<u></u>	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を学び	めに必要な知識 び、協働を担う人 育成される	講座 3回	講座参加者数		18 人 3	募集人数	<u>-</u>	1,023	1,023	講師人件費、B紙等消耗品費等 ※協働コーディネーター業務委託としての委託費総額	B 向上 -	連続講座により、市民団体同士のつながりが生まれ、行政と市民団体の中間支援を行う流れが出来た。 今後は、この流れが大きくなるような講座、助成を行いたい。
2 ス	タート	アップ講座	市民活動興味のあ	る	協働に関す	る講座を開催す	地域む人材	ーノ 作りのさつか	講座 3回	講座参加者数		- 16 人 20	募集人数	-	-	-	講師人件費、バスツアー運営費、B紙消耗品費等 ※協働コーディネーター業務委託としての委託費総額		参加者への活動のきっかけつくりとしては、目的を達成できた。参加者が少なかったことについては、周知方法の検討が必要。また、長久手市が単独で行う講座のみならず、県内、名古屋市で開設されている多様な講座について、その参加助成・情報提供を模索したい。
	民• † 塾	万役所 知りあ	市内の住 市職員	市	市民・市役所 催する	折 知りあい塾を削	たり、i 点等、 の課題 いのがら	を実践するにあ 市民側からの問題 また行政側から 頭項目等を、お互 近場を知り理解し 、市民と行政がと に画し、知恵を出し	会議6回 運営委員会 6回	参加者数	市民1 職員 市民1 職員1	6人 人 0人	募集人数	-	-	-	ファシリテーター謝礼、B紙等消耗品費 ・※協働コーディネーター業務委託としての委託費総額	向上	市民と市役所職員がお互いの立場を 知り合い、対等な立場で協働の課題に ついて話し合い、新たな仕組みのアイ デア出し合った。
	働ま ^は 動助/	ちづくり事業 成金	市民活動実施するあたり、資金	に 営営 団	団体の活動05万円また	助成(一事業ある は10万円)をする	こ 長と自	そのまちづくり活 支援し、その成 日立を促す	応募13件 採用12件	応募数/採用数	12	/12 団 体 13	予算要求数	-	2,000 1,000 1,100	904	_	維持	団体の活動の助成において、人材の 育成にも目を向け、団体の自己啓発に ついても助成の対象としたい。
		事務事	坐											務事業				業概要	
	 ステップアップ スタートアップ 		ップ講座	来年度は講座は開催しないが、この講座受講者の有志がプ」の作製等を引き継ぐ自主活動団体を立ちあげた。今後働を通して団体活動を発展させていくよう見守りながら適切来年度は講座は開催しないが、この講座受講者が活動をちづくり事業活動助成金等)の相談に対応しながら、活動をちづくり事業活動助成金等)の相談に対応しながら、活動をちで側は、知りあい塾において協議したことをまとめた優先順位をつける等してひとつづつ委員会等で具体的にしする「小さな勉強会」を通して地域課題等について取組を表				は、市民協働課の実施する事業との協力な支援を行う。			H25以降新規に実施する事務事業		レフ・ック実践編協働の実践に向けて協働ルールフ・ック(実践編)策定委員会を設置し、策定に向けた取り組みを行						
事務事業の改善			プ講座									す	企画運営	国運営員 まちづくりセンターの運営面の機能充実のため設置する。					
												美							
					H24年度の事業報告会は、指定した団体が報告をしていたが、H25年度は助用 団体から報告してもらい、その後助成団体と参加者との意見交流会を開催する。						こ全ての								